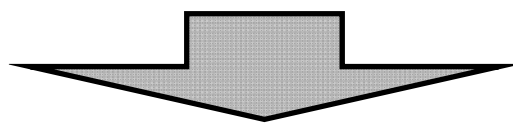


アラブ諸国との経済協力のあり方について【概要】

2013年11月19日
(一社)日本経済団体連合会

基本的な考え方

1. 経済界は、アラブ諸国とエネルギー・資源分野、インフラ整備、自由貿易協定交渉の推進、人材育成と技術協力、環境・リサイクル・再生エネルギー分野での協力、新産業育成を通じた産業の多角化等での協力を積極的に進めてきた。
2. 最近の一連の戦略的かつ実効的な対アラブ外交の展開を高く評価する。アラブ諸国との経済関係の強化のためには地域の政治的安定が前提であり、安倍総理が一連のアラブ訪問で、同地域の安全保障に貢献する姿勢を内外に示したことは極めて重要。
3. わが国経済界は、成長戦略や民間外交の延長戦上にアラブ諸国との経済関係の重要性を位置づけ、アラブ各国との関係強化を自ら実践するとともに、アラブ諸国との新たな経済協力の道筋を官民連携でさらに推進していくために、下記の諸施策の実現を関係方面に求めるものである。



取り組むべき課題

1. エネルギー・資源分野での協力

- (1) 震災以降、石油・天然ガスへの依存が高まる中、アラブ諸国との二国間協力や生産国と消費国の多国間対話が重要。
- (2) 開発権益の確保や産油国との関係強化のため、エネルギー資源開発の人材育成、省エネ・環境等の先端技術の移転、下流産業の育成で、官民連携による協力が重要。
- (3) 産油国が推進している省エネ、原子力発電、再生可能エネルギー関連プロジェクトと関連インフラ整備に対する積極的な協力。

2. インフラ整備での協力

人口の急増に伴い、造水、上下水道、電力、情報通信、公共交通機関等の分野でインフラが不足。わが国企業は、造水技術、水道技術、発電システム等の先端技術で協力可能。その際、JICAの海外投融資やJBICの輸出金融、投資金融、出資とNEXIの保証機能を積極的に活用すべき。

3. 貿易・投資円滑化のための枠組構築

- (1) 過大なパフォーマンス要求や現地雇用要求の緩和、人の移動に関する規制の緩和、関税の引き下げ等、ビジネス環境改善が必要。
- (2) 日GCC (湾岸協力理事会) 自由貿易協定 (FTA) 交渉の早期再開、未締結国との投資協定および租税条約の早期締結が重要。
【二国間投資協定締結国】
エジプト、クウェート、イラク、サウジアラビア
【二国間租税条約締結国】
エジプト、クウェート、サウジアラビア、(UAE (未発効))

4. 多角的分野での協力の推進

アラブ諸国の若年労働力を吸収する非資源・エネルギー産業の育成に、官民連携で積極的に協力すべき。特に有望なのは、環境・リサイクル、金融、防災、観光、医療、農業等。

5. 技術協力と人材育成での協力

官民連携による、迅速かつ戦略的な対応が重要。JICAや海外産業人材育成協会 (HIDA) の活用による研修生受け入れ・専門家派遣、留学生受け入れを拡大すべき。インフラ案件や次世代自動車プロジェクト等の受注により、わが国の技術標準の定着を図る。

6. 安全の確保と治安での協力

治安は企業にとって投資環境としての最優先事項。アラブ諸国側の努力とともに、政府には海外における邦人保護に万全な態勢で取り組むことを要望。予算措置を講じ、内閣官房、外務省、警察庁、防衛省等の関係省庁の危機管理体制強化、在外公館と現地進出企業の情報共有・協力体制構築、情報収集・分析等に努めるべき。また、シーレーンの安全確保が必要。